

令和 7 年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成２５年７月奈良県条例第１２号）第７条第４項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目 次

I . 公共交通の動向	・ ・ ・ ・ ・	1
II . 施策の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1

I . 公 共 交 通 の 動 向

1. 公共交通を取り巻く環境

(1) 県内人口の動向

a) 人口構成

- 平成 27 年から令和 2 年にかけて、生産年齢人口は約 6 万人、年少人口は約 1.5 万人減少する一方、老年人口は約 2.6 万人増加している。
- 令和 32 年には、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ令和 2 年の約 6 割に減少する見通しである一方、老年人口は維持される。

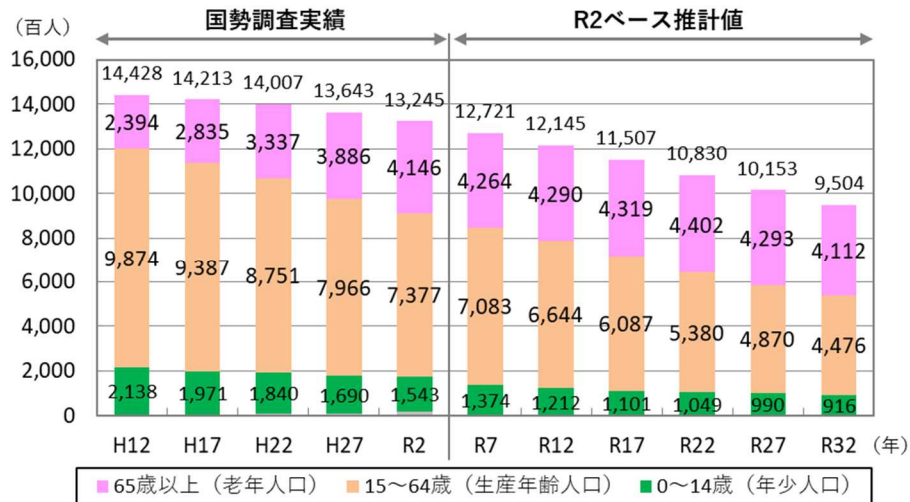


図1－1 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

注) H12 年～R2 年の総人口は、年齢不詳を含む

(2) 県内観光客数の動向

a) 観光客数

- 県内の観光客数は、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響があった平成 23 年以降、令和元年にかけて約 1,171 万人増加しており、一貫して増加傾向にあったが、令和 2 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少した。
- 令和 4 年 10 月には外国人観光客の入国規制が緩和し、令和 5 年 5 月には新型コロナウイルスが 5 類感染症に移行したことにより、国内外からの観光客が増加し、令和 6 年の観光客数は 4,000 万人以上まで回復した。

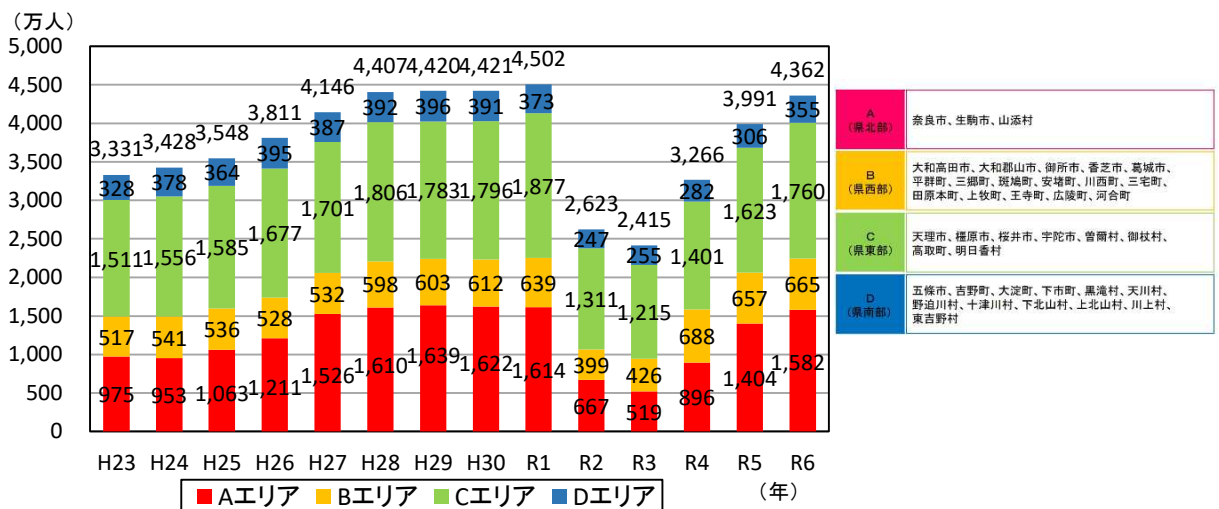


図1－2 奈良県の観光客数の推移

※ 万人未満を四捨五入しているため、エリア合計と総数は一致しない

出典) 奈良県観光客動態調査報告書

2. 公共交通の状況

(1) 公共交通事業の状況

a) 鉄道

i) 輸送・サービス動向

- 県内の鉄道の輸送人員は、J R 西日本及び近鉄ともに平成後期は横ばいで推移していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく減少した。令和4年度は回復の傾向が見られるが、令和元年度の水準には達していない。

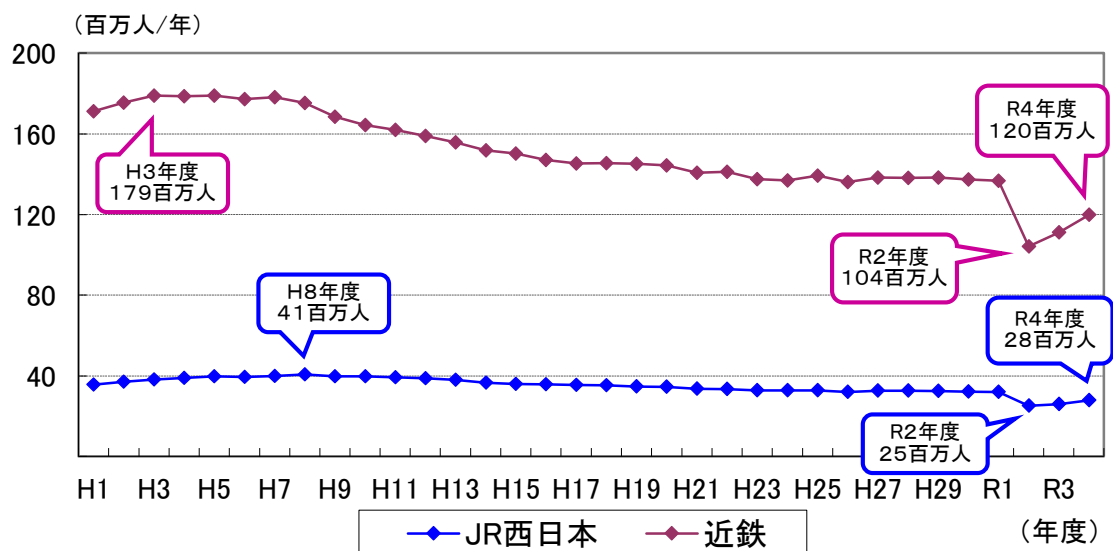


図2-1 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典) 令和5年度 奈良県統計年鑑 (令和7年3月発行)

b) 路線バス

i) 輸送・サービス動向

- 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まり、微増していたが令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少した。令和3年度以降は増加傾向である。

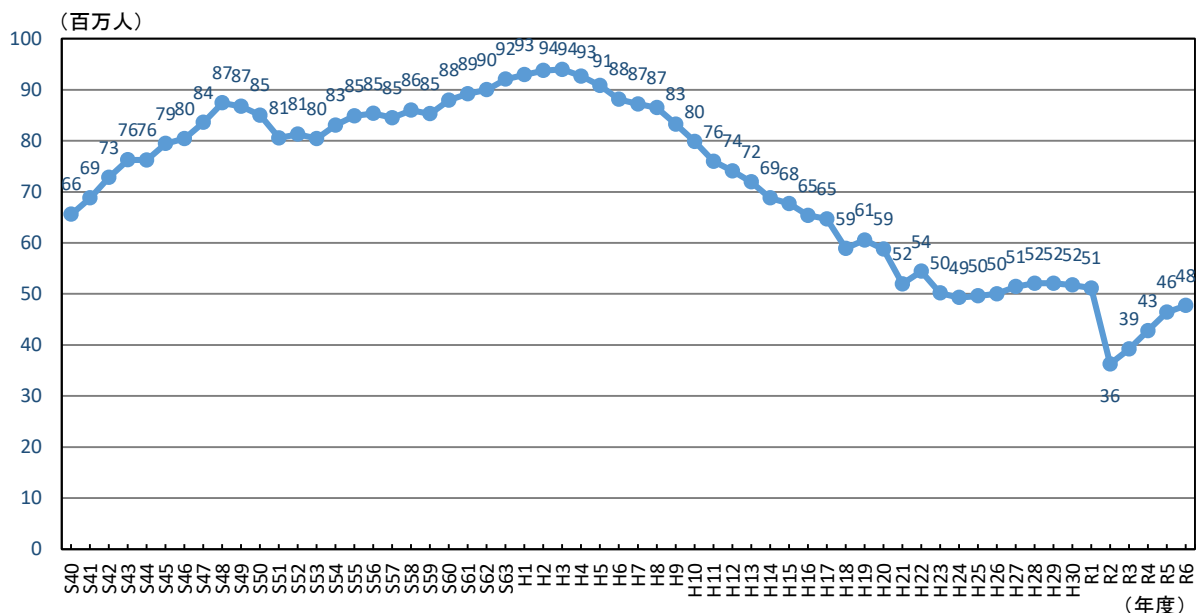


図2-2 奈良県の営業用バス(乗合)の輸送人員の推移

出典) 自動車輸送統計

注) 平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

ii) 経営状況

- 奈良交通の路線バスにおける補助金を除いた赤字幅は拡大傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度は、赤字額が最大約24億円となった。令和3年度に回復傾向がみられたが、令和4年度以降横這い傾向にあり、令和6年度の赤字額は、約17億円であった。

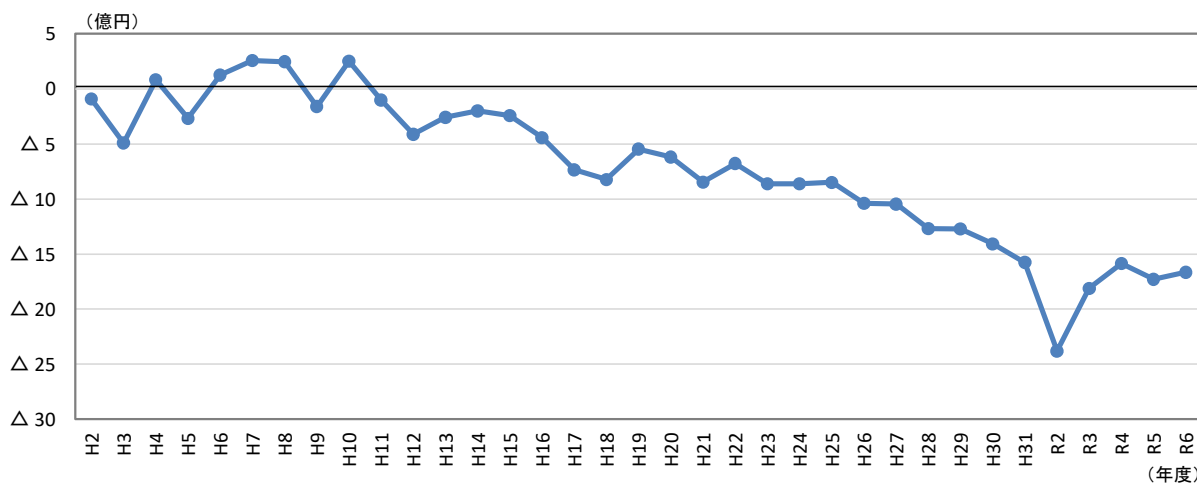


図2-3 奈良交通の路線バスにおける経常損益(補助金除く)の推移

出典) 奈良交通提供データ

iii) 公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあったが、近年は年間約 12 億円前後で推移している。

令和 6 年度県補助金内訳

路線バスの運行に係る補助：172,435 千円

ぐるっとバスの運行委託費：95,376 千円

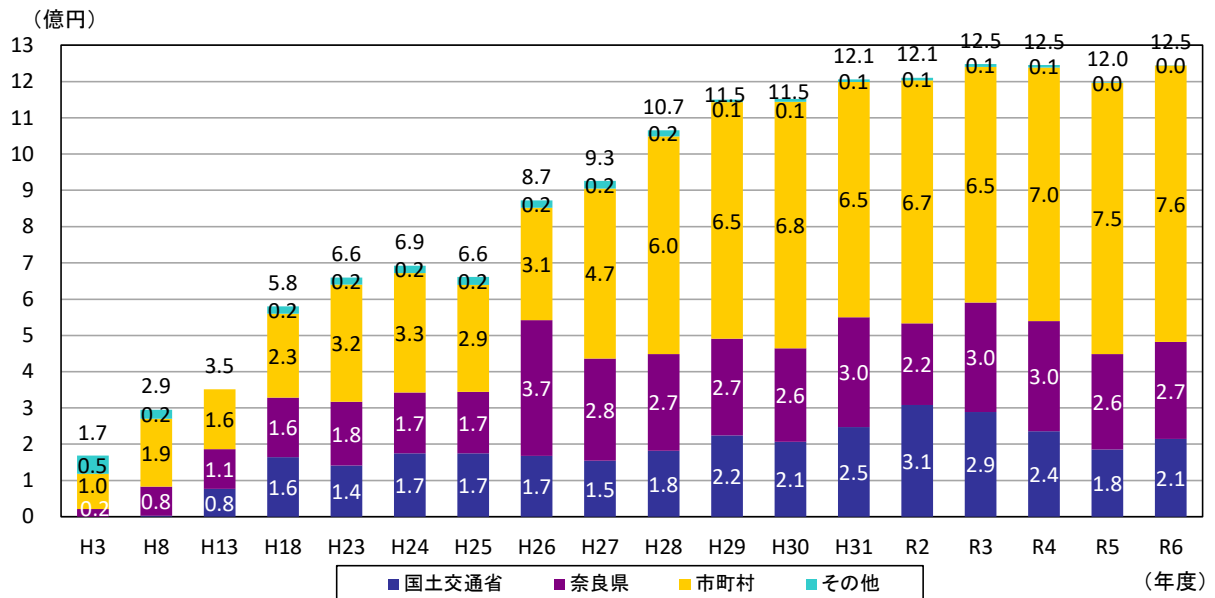


図2-4 奈良交通の路線バス補助金額(奈良県内)の推移

出典) 奈良交通提供データ

注) 市町村による補助金額には、コミュニティバス運行委託費用も含む

c) タクシー

i) 輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成 22 年の平城遷都 1300 年祭以降減少傾向にある。
- 令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より回復傾向であった令和 5 年度よりも減少し、ピーク時の平成 18 年度と比較して 57%減少している。

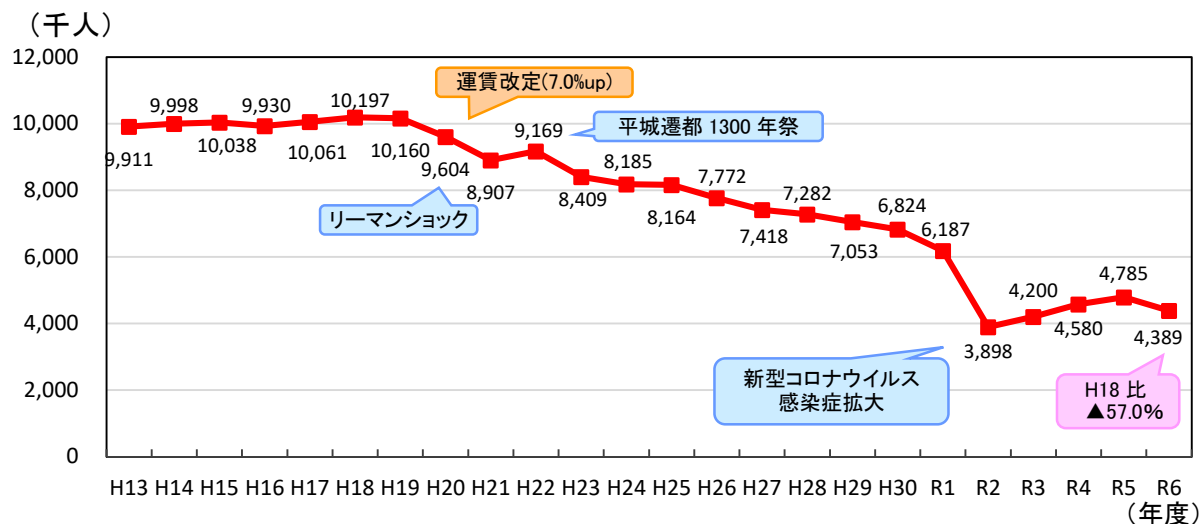


図2-5 奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局業務要覧

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行され、新規参入要件の厳格化等により、平成 21 年度以降減少傾向にあり、令和 6 年度にはピーク時の平成 20 年度から約 23%減少した。

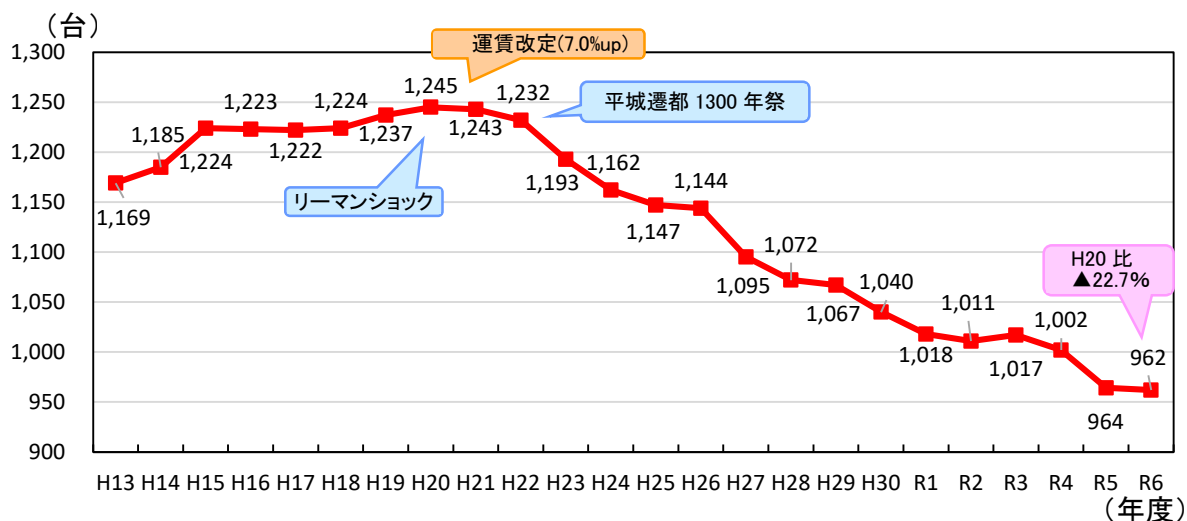


図2-6 奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii) 経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要減の影響から回復傾向にあったが、令和4年度以降は横這いとなっており、令和6年度は、ピークの平成18年度と比較して約41%減少した。

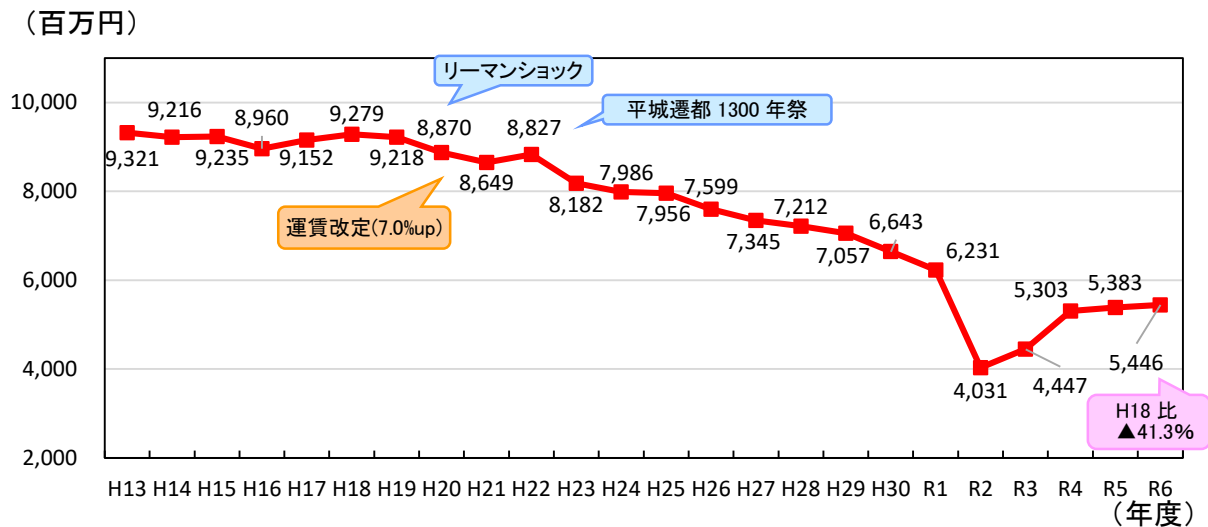
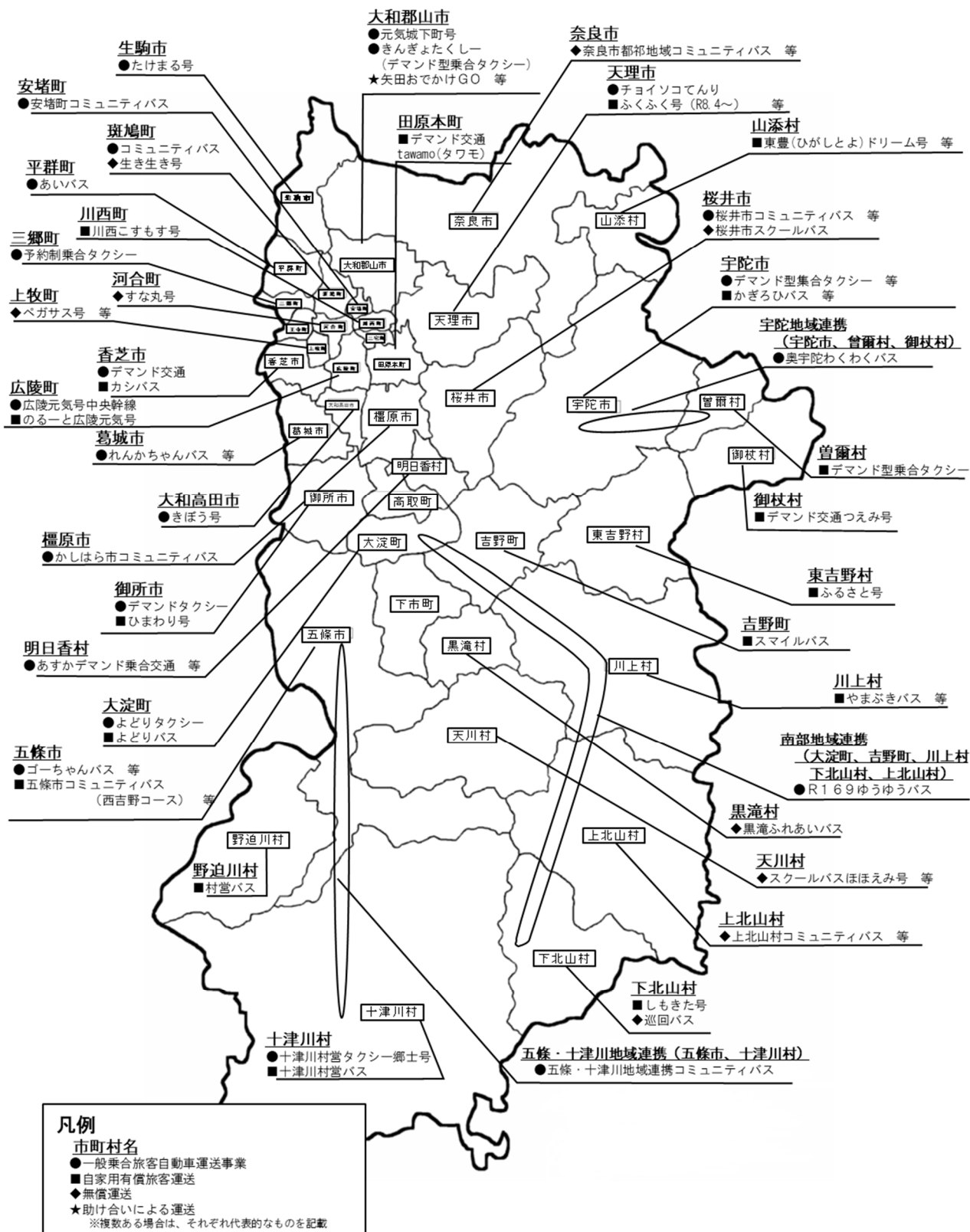


図2-7 奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) コミュニティバス・デマンド交通

- 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。（35 市町村、3つの地域連携）



(市町村からの情報をもとに奈良県取りまとめ)

図2-8 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通の運行状況(令和8年3月31日時点)

3. 参考

(1) 燃料価格の高騰

- 原油価格の高騰に伴い、バス事業者やタクシー事業者が使用する燃料価格が高い水準で推移した。



図3-1 軽油燃料費の推移

出典) 経済産業省(資源エネルギー庁)統計データ

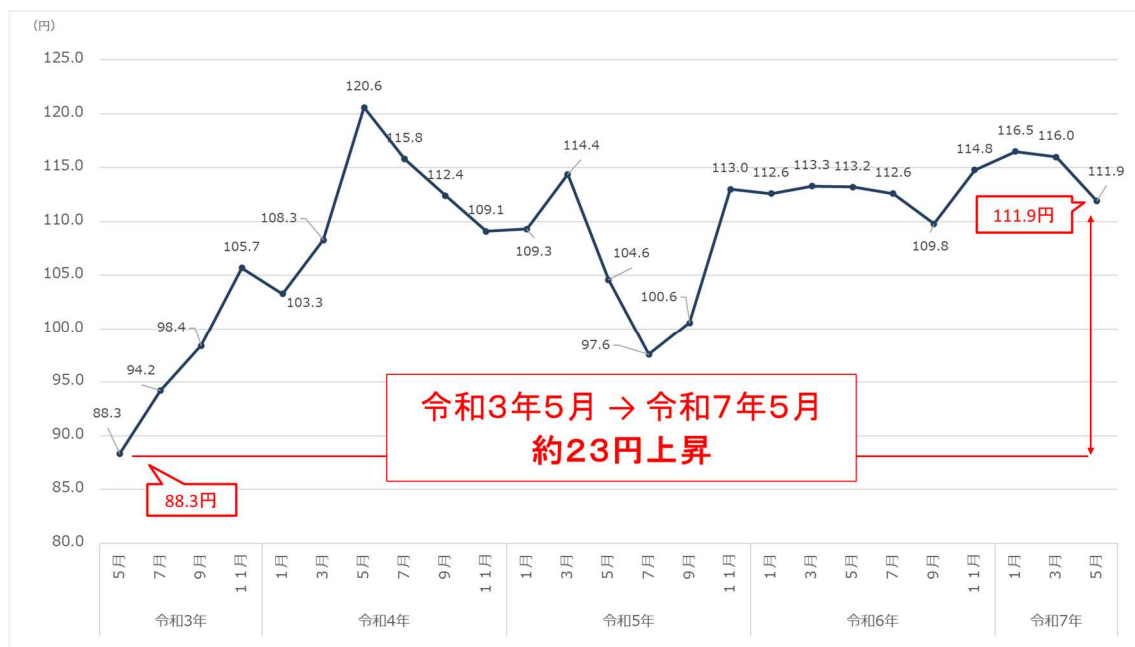


図3-2 LP ガス燃料費の推移

出典) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

※県では、原油価格高騰による公共交通事業者(バス・タクシー)の負担軽減を図るため、支援を実施。(令和7年度補助額: 62, 270千円)

Ⅱ．施策の実施状況

推進施策1 県内公共交通の維持・充実に向けた取組

1-1 地域がより主体的に公共交通の維持・充実を図る取組の強化

(1)「地域公共交通計画」の策定促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
「奈良県地域公共交通計画」の策定	県及び県内全市町村が共同策定	令和4年度末に県及び県内全市町村が共同で策定	
	令和4年度		
県内市町村による「地域公共交通計画」の策定件数	20件	大和郡山市、吉野町が計画を策定	19件 (R7.3月末:17件)
	令和8年度		

(2)「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」の強化

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
「重点取組事項」として、運行ルート の再編等の取組実施件数	6件	(重点取組事項として位置付 けた取組を実施)	7件 (R7.3月末:7件)
	令和8年度		
利用者数、収支率等5つの診断指 標を満たす対象広域バス路線の割 合	80%	40系統中22系統で指標を満 たした(令和7年度運行分(令 和6年10月～令和7年9月))	55% (令和6年度 運行分:60%)
	令和8年度		

(参考)

「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」において県内各対象エリアで作成している

公共交通とまちづくりのデッサン(例)

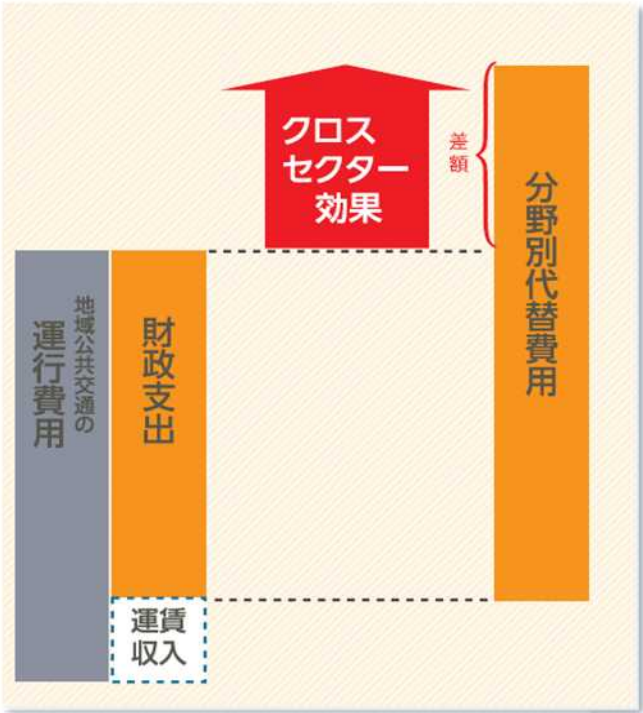
[illegible]

(3) 地域公共交通の多面的評価方法の導入

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
パイロット事業として、クロスセクター効果の試算件数	3件	奈良市、生駒市、黒滝村でクロスセクター効果の試算を実施	令和4年度 実施済
	令和4年度		
クロスセクター効果算定ツールの作成	令和5年度作成	令和5年度に奈良県版クロスセクター効果算定ツールを作成	令和5年度 作成済
	令和5年度		
県内におけるクロスセクター効果を反映した取組の実施件数	10件	・クロスセクター効果を反映した取組が進むよう、地域公共交通の多面的な効果を紹介するツールを作成	0件
	令和8年度		

(参考)
クロスセクター効果について

地域公共交通の
クロスセクター効果のイメージ



クロスセクター効果の算定について(例)

通院に利用されているバス路線が廃止

通院に利用されているバス路線が廃止される場合には、病院までの送迎サービスを検討する必要があります。



通院のためのタクシー券配布 [円/年]

= バスを利用して通院しているタクシー券配布対象者数 [人/日]
× 1人1回当たりタクシー券配布費用 [円/人回]
× 2 (1往復) × 日数 [日/年]
－ 現在実施している通院のためのバス利用補助対策費 [円/年]



推進施策1 県内公共交通の維持・充実に向けた取組

1-2 地域の輸送資源や多様な交通モードの活用

(1) 地域の多様な輸送資源を活用した公共交通ネットワークの充実

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
県内における多様な移動サービスの提供状況の公表	取りまとめ公表	令和7年度末のコミュニティバス調査を取りまとめ、県ホームページで公表	公表
	毎年度		
「エリア公共交通検討会議」における検討や地域公共交通計画に位置付けられた取組件数	10件	・グリーンスローモビリティの実証運行を実施(明日香村) ・デマンド交通の導入に向けた取組を実施(大和郡山市[実証運行]、御杖村) ・路線バス桜井飛鳥線(奈良交通)の延伸及び増便の実証実験を実施(桜井市・明日香村)	12件 (R7.3月末:7件)
	令和8年度		

(2) 貨客混載などの複合的な交通サービスの展開

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
貨客混載や観光客向けの事業等、複合的な交通サービスの実施件数	5件	・近鉄田原本線でサイクルトレインの継続実施(令和5年4月～)(近畿日本鉄道) ・JR和歌山線(和歌山～五条)でサイクルトレインの実施(令和6年10月～※要予約、日・祝限定、列車限定)(JR西日本)	5件 (R7.3月末:5件)
	令和8年度		

グリーンスローモビリティの実証運行(明日香村)



提供)明日香村

デマンド交通「つえみ号」(御杖村)



提供)御杖村

(3)災害等緊急時の対応や交通安全に関する取組との連携

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
公共交通事業者が参画する防災訓練の実施	毎年度実施	近畿府県合同防災訓練・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練・奈良県防災総合訓練(令和7年10月)等に交通事業者が参加	令和7年度実施
	毎年度		
バス停改良等の実施件数	15件	馬見南六丁目バス停(広陵町)の上屋を整備	14件 (R7.3月末:13件)
	令和8年度		

馬見南六丁目バス停(整備前)



提供) 奈良交通

馬見南六丁目バス停(整備後)



提供) 奈良交通



推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-1 地域の拠点としての駅・バス停等の質の向上

(1) 地域の核となる鉄道駅・バスターミナル等の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
まちづくりプロジェクト等と一体となった鉄道駅等の機能向上・施設整備	実施又は着手5件	「まちづくり連携協定」に基づき、結崎駅前に新たな交流拠点がオープン	3件 (R7.3月末:3件)
	令和8年度		

(2) 駅員が常駐しない駅・バス停の活用

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
駅員が常駐しない駅等を活用する取組の実施件数(施設整備、ソフト施策)	10件	・JR三輪駅で地域とともに持続的な駅まちづくりを支援する取組「さこすて@みわ」の実施 ・JR三輪駅(2番のりば)に駅周辺観光スポットを紹介する装飾設置(令和8年3月～) ・JR畝傍駅舎にて、地域活性化を目的としたイルミネーション実施(令和7年12月～令和8年1月)	11件 (R7.3月末:8件)
	令和8年度		
バス停改良等の実施件数 <再掲>	15件	馬見南六丁目バス停(広陵町)の上屋を整備	14件 (R7.3月末:13件)
	令和8年度		
鉄道駅やバス停の周辺施設と連携した取組の実施件数	10件	近接した商業施設と連携し、西真美三丁目(香芝市)等においてサイクル&バスライドを継続実施(奈良交通)	5件 (R7.3月末:5件)
	令和8年度		

結崎駅前にオープンした交流拠点施設



提供)川西町

JR三輪駅での駅装飾



提供)JR西日本

推進施策2 公共交通に関わる空間の質向上

2-2 誰もが使いやすい利用環境の整備

(1) 駅・バス車両等のバリアフリー化の一層の推進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
対象鉄道駅の段差解消率	100%	・近鉄南生駒駅のバリアフリー 化工事に対し支援	89. 1% (R3.3月末: 83.9%)
	令和7年度		
ノンステップバス車両の導入率	80%	ノンステップEVバス車両2台 の新規導入を支援	80. 5% (R3.3月末: 73.2%)
	令和7年度		

(2) バリアフリー推進の機運醸成

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
あいサポーター研修実施によるあ いサポーター養成人数	42,100人	あいサポーター研修を実施 (1,502人増加)	31, 956人 (R7.3月末: 30,454人)
	令和6年度		
ヘルプマーク等のポスター掲示件 数	800件	・奈良交通のバス車両等にヘ ルプマークのポスターを掲示 ・奈良交通、大塚製薬が連携 し、バスでのポスター掲示や デジタルサイネージを活用し た熱中症の注意喚起	624件 (R7.3月末: 412件)
	令和8年度		

バス停のデジタルサイネージ活用による熱中症対策

バスに乗って暑さを避けよう
熱中症に
気をつけよう。

熱中症対策は
こまめな水分
+
電解質補給
が大切

— 奈良県と奈良県広報担当 VTuber からのお知らせ —

お願いその1
暑さを避けてください!
●長時間の乗車や長時間の歩行は避け、
暑さを避けてください。
●日陰や涼しい場所、涼しい服装を利用しましょう。

お願いその2
運動・外出前後の
水分補給に努めましょう。
●暑気内傷を防ぐため、水分補給は運動前・
運動後・外出前後にしっかりと行いましょう。

お願いその3
熱中症警戒アラート・
熱中症特別警戒アラート
発表時は外出を
控えましょう。

奈良県 奈良交通株式会社 大塚製薬

奈良県と奈良交通は連携協定を締結してバスの利用促進を行っております。奈良県と大塚製薬は、包括連携協定を締結し、熱中症対策を推進しています。

提供) 奈良交通

バス車両へのヘルプマークの掲示



提供) 奈良交通

(3) 公共交通の利用環境の整備

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
モニター調査等によるインバウンド 観光客向け情報提供の課題把握	令和4年度実施	(交通事業者との意見交換を 実施)	実施なし
	令和4年度		
ターミナル駅における情報提供シ ステム等の整備率	50%	(JR・近鉄奈良駅、奈良公園 内のバスのりばに外国人観光 客の乗降を支援する「奈良バ スコンシェルジュ」の配置を継 続(奈良交通))	23.8% (R3.3月:23.8%)
	令和8年度		
公共交通機関等における課題解 決に向けた改善策の実施件数	10件	近接した商業施設と連携し、 西真美三丁目(香芝市)等に おいてサイクル&バスライドを 継続実施(奈良交通)	5件 (R7.3月末:5件)
	令和8年度		

奈良バスコンシェルジュによる
外国人観光客へのサポート(JR奈良駅東口)



提供) 奈良交通

商業施設と連携したサイクル&バスライド
(馬見南六丁目バス停)



推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-1 「奈良モデル」に基づく、市町村・交通事業者・県民等との連携・協働

(1)関係者間の連携による公共交通に関する検討体制の強化

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
「エリア公共交通検討会議」の設置 件数	新規設置を希望 するエリア全て	県内18グループ全てにおいてエリア公共交通 検討会議を開催。地域住民の移動ニーズに応 じた取組について協議。 (会議回数:26回)	新規設置件数 0件
	令和8年度		

(2)まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等に係る施策との連携

各施策分野と連携した取組は巻末(別表)に記載のとおり

推進施策3 多様な関係者による連携・協働

3-2 公共交通を担う人材の確保・育成

(1) 公共交通の働き手の確保に向けた取組

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
交通事業者・事業者団体による企業説明会等の実施・参加回数	8回	[バス協会] ・バスドライバー就職セミナー 2回 ・バス運転体験会 1回 [奈良交通] ・営業所見学、体験会 38回 ・合同企業説明会 18回	59回
	毎年度		

(2) 行政職員や市民委員等の育成及び県民への情報発信

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
出前講座や勉強会等の開催回数	10回	・人材育成研修や個別テーマセミナー等を5回開催	5回
	毎年度		

運転体験会(奈良交通)



提供) 奈良交通

第1回 個別テーマセミナー



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-1 デジタル技術の活用による移動手段の確保や利便性向上

(1) デジタル技術による公共交通サービスの維持・充実

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
デジタル技術を活用した新たな交通サービスの取組件数	3件	・宇陀市に加えて曽爾村にて公共ライドシェア(ノッカルおくうだ)の実証運行を実施 ・御杖村において、デマンド交通(つえみ号)の運行を開始 ・橿原市において、デマンド交通の実証運行を実施	7件 (R7.3月末:5件)
	令和8年度		

(2) 県内公共交通に係る情報プラットフォームの構築

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
コミュニティバスの運行データをGTFS形式で整備した市町村数	22市町村	GTFSデータの利活用を推進するため、市町村担当者向け研修を開催	22市町村 (R5年3月整備)
	令和8年度		

ノッカルおくうだ(宇陀地域)

2026 **3/9**より曽爾村で
新たに、マイカーを活用した公共交通サービス

ノッカルおくうだ
実証運行開始です!

片道 1人あたり **500円** | 月・水・金曜日運行

会場・診療所・信用金庫等々

伊賀見・葦・太良路エリア
今井・電井・小長尾・美野エリア
藤・山崎エリア

※運行開始など、詳しくはお問い合わせください。
※祝日は運行いたしません。

曽爾村地域で、新しい公共交通サービス「ノッカルおくうだ」の実証運行を行います。
ご近所さんのマイカーに「乗っかる」ことができる、住民同士の助け合いで支えるサービスです。
日々のお買い物や通院に、「ノッカルおくうだ」をぜひご利用ください!

※ 乗車には事前の予約が必要となります。

予約受付 ▶ 曽爾村役場・総務課 **0745-94-2101** ▶ 奈良交通株式会社 総合予約センター **0742-22-5110**

受付時間 月・30~17:00 ※平日のみ
(土・日・祝日は受付できません)

受付時間 月・00~18:00/年中無休
(土・日・祝日も受付可)

利用登録・その他問い合わせ先 ▶ 宇陀地域公共交通活性化協議会事務局(曽爾村役場・総務課)
0745-94-2101 [受付時間 月・30~17:00 ※平日のみ]

ノッカルおくうだ

GTFSデータの利活用を推進するための研修



推進施策4 時代の変革に対応した公共交通の構築

4-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

(1) 公共交通の利用促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
インセンティブの付与等による公共交通利用促進の実施件数	5件	(実証運行中の公共ライドシェア(ノッカルおくうだ)の利用者を対象とした施設割引の導入に向けた、地域住民を交えた検討の開始)	2件 (R7.3月末:2件)
	令和8年度		

(2) 公共交通分野におけるさらなる環境負荷の低減

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和7年度末時点)	
公共交通におけるより環境負荷の低い車両・施設等の導入件数	5件	国・県が支援し、奈良交通がEV車両2台、急速充電設備1基を導入	8件 (R7.3月末:6件)
	令和8年度		

EV車両



急速充電設備



〈別表(推進施策3-1(2)関係)〉

まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等の施策分野と連携した主な取組事例

〈まちづくり・インフラ整備〉

①広域インフラの整備等に伴う公共交通アクセスの充実

- ・道の駅「クロスウェイなかまち」において、主に奈良中心市街地を訪れる大阪方面からの観光バスに対して、道の駅への立ち寄りを促す誘致企画を実施

②まちづくりプロジェクト等と連携した公共交通の充実・改善

- ・「近鉄郡山駅移設に関する基本協定」および「まちづくり連携協定」に基づき、県、大和郡山市、近鉄が連携して、駅移設事業に関する基本設計、駅周辺整備に関する基本設計を実施
- ・「(仮称)医大新駅設置事業における基本設計に関する協定書」に基づき、県、橿原市、近鉄が連携して、新駅設置事業に関する基本設計を実施

〈医療・福祉・保健〉

- ・「(仮称)医大新駅設置事業における基本設計に関する協定書」に基づき、県、橿原市、近鉄が連携して、新駅設置事業に関する基本設計を実施〔再掲〕

〈教育・文化〉

- ・「Nara for Culture〜ムジークフェストなら2025〜」にて、屋外での吹奏楽コンサート(1公演。令和7年6月)開催時に、会場まで送迎する専用往復バスを運行

〈観光〉

①県内観光地への公共交通アクセス向上や移動円滑化

- ・春・秋の観光シーズンに国道24号高架下駐車場等でパーク&ライドを実施(春:7日間、秋:11日間)
- ・通年の土日祝日に加え、なら燈花会、大文字送り火、正倉院展の期間に近鉄奈良駅から奈良公園、若草山麓、ならまちなどの観光地を結ぶ交通手段として「奈良公園ぐるっとバス」を運行(計137日)

②県内の広域周遊の促進

- ・JR西日本の万葉まほろば線、和歌山線、大和路線に乗り、県中南部エリアへの周遊・滞在を促す「ならSLOW&LOOP」プロジェクトを実施(奈良県・奈良商工会議所・JR西連携)
- ・奈良県内の鉄道・バスを利用できる「ONE KANSAI奈良デジタル周遊フリーパス」発売(奈良県内の近鉄・奈良交通・JR西の路線対象 ※一部除く)
- ・豊臣秀吉・秀長ゆかりの地をめぐるスタンプラリー実施(奈良県外スポットあり)

③県内施設におけるイベント等との連携

- ・「はるいろマルシェin馬見チューリップ」(令和7年4月)、「あきいろマルシェin馬見フラワーフェスタ」(令和7年10月)等のイベント開催時に五位堂駅から馬見丘陵公園間で臨時バスを運行

④新たな観光のあり方、交流人口の拡大

- ・県、近鉄田原本線沿線各町と近鉄が連携し、サイクリング推進による近鉄田原本線の活性化を目的に、サイクルトレインの通年運行を実施(令和5年4月22日～)
- ・JR西日本、橿原市が連携し、主に桜井線・和歌山線を運行する列車(1編成)に、ストリートファイターキャラクターを装飾(令和7年8月～令和8年3月)

〈産業・デジタル〉

- ・奥大和の魅力を発信する旅行商品の造成(令和7年9月～令和8年1月)や、JR・近鉄主要駅において奥大和地域の名産品などを販売する物産展を実施(令和7年11月、12月)

〈災害対策・交通安全〉

- ・近畿府県合同防災訓練・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練・奈良県防災総合訓練(令和7年10月)等に交通事業者が参加

〈環境〉

- ・環境負荷の低減や脱炭素社会に向けた取組の一環として、県と奈良交通が連携し、環境負荷の低い電気バス車両を導入